

平成 14 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 13 年 11 月 21 日

会 社 名 株式会社クイック 登録銘柄
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府
 本社所在地 大阪市北区中津一丁目 11 番 1 号 中津センタービル
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 藤原 功 一 T E L (06) 6375 - 0061
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 13 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	2,596	(19.5)	187	(37.8)	178	(32.3)
12 年 9 月中間期	2,173	(-)	135	(-)	134	(-)
13 年 3 月期	5,080		415		419	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	103	(22.5)	24	65	-	-
12 年 9 月中間期	84	(-)	375	38	-	-
13 年 3 月期	226		942	51	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 9 月中間期 4,210,444 株（株式分割が期首に行なわれたものとして計算）
 12 年 9 月中間期 225,656 株 13 年 3 月期 240,830 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	2,318	1,133	48.9	269	15
12 年 9 月中間期	1,946	770	39.6	3,416	33
13 年 3 月期	2,653	1,066	40.2	3,547	10

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 9 月中間期 4,210,444 株 12 年 9 月中間期 225,656 株 13 年 3 月期 300,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	34	60	159	655
12 年 9 月中間期	76	28	26	508
13 年 3 月期	400	279	180	789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

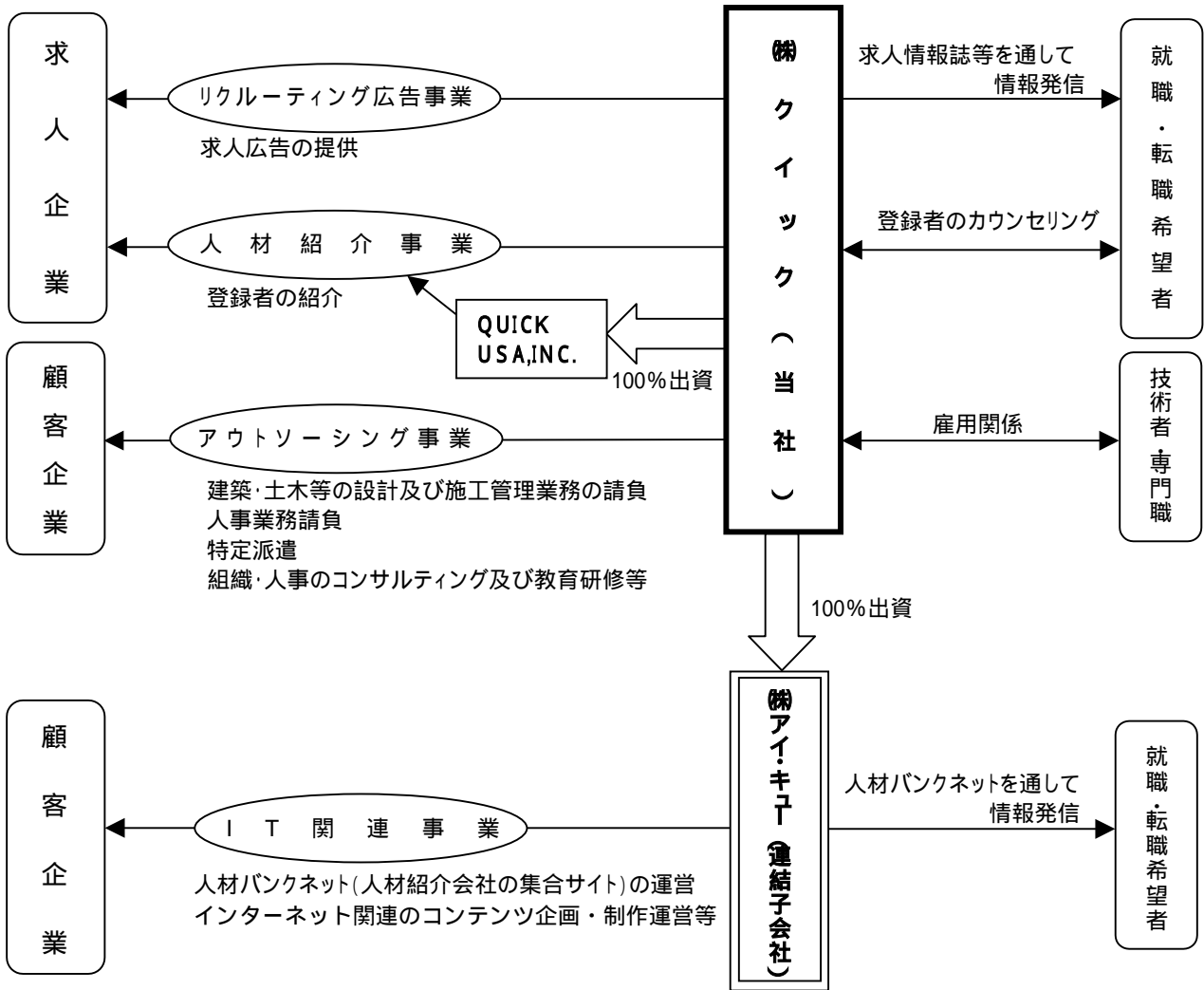
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	5,514	480	270

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 57 円 37 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、リクルーティング広告、人材紹介、アウトソーシング、IT関連等の事業分野にわたって、人材サービスに関する事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



QUICK USA, INC. は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。

労働市場は流動化の進展や雇用モデルの変化等、大変革期に入っております。当社グループは、この大変革時代のビジネスチャンス을適確に捉え、さまざまな人材サービスを提供して参ります。

当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、人材紹介事業、業務請負等のアウトソーシング事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業等、各種の事業を展開しておりますが、各事業間のシナジー効果を高め、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、当面の配当に関しては従来水準の確保を図りつつ、利益水準を勘案した利益配分を実施する所存であります。

また、内部留保に関しましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム構築や社内体制の充実などに充たし、経営基盤の確立を進める予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業として主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材紹介事業、アウトソーシング事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。その為、市場のニーズに迅速に対応すべく営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、社内システムの開発による情報のデータベース化を図ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

当社グループは、適正な事業活動の維持・確保を目的とし、毎月取締役会を開催しており、監査役出席の上、業務執行案件、経営方針の決定等十分な議論を経て決定しております。また、内部監査室を中心とし、不正行為を防止し適正に業務を遂行すべく社内体制の整備を図っております。

当社グループは、情報の適時開示も重要な経営課題として位置付けており、投資家向けの会社説明会等に積極的に取り組んで参ります。インターネット上においては自社ホームページを活用し、速やかな情報提供に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

景況感の悪化が進む一方で、労働市場の規制緩和も進み人材ビジネス産業は変革を伴った市場規模の拡大が予想されます。当社が主力としている人材採用も雇用形態の多様化による高度化や専門化がさらに進むものと思われま

す。当社グループとしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しつつ、新しいビジネスチャンスに果敢に挑戦する所存です。主力のリクルーティング広告事業をベースに経営資源の選択と集中を行ない、人材紹介、アウトソーシング、IT関連事業の成長を推進させ、グループ全体として企業価値を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におきましては、米国をはじめ世界的な景気後退の中、公共投資の低迷に加え、景気を支えてきたIT分野の減速によって民間設備投資も落ち込み始めました。また、個人消費の不振に加え、完全失業率も高水準で推移し、先行き不透明な厳しい経営環境となりました。

このような経済環境の下、当社グループは、主力のリクルーティング広告事業を中心に各部門共、営業基盤の拡充と効率化を図って参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,596 百万円（前年同期比 19.5%増）、営業利益 187 百万円（同 37.8%増）、経常利益 178 百万円（同 32.3%増）、中間純利益は 103 百万円（同 22.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、人材派遣会社を中心とした求人広告の出稿が堅調に推移し、とりわけパート・アルバイトの募集広告及びインターネットを媒介とした募集広告の出稿が増加しました。

この結果、売上高は 1,999 百万円（前年同期比 13.7%増）、営業利益 177 百万（同 13.5%増）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、キャリアコンサルタントの増強による営業体制の拡充を進めており、情報通信系や医薬系の技術者、金融系の専門職等の紹介が順調に成約しました。

この結果、売上高は 109 百万円（前年同期比 16.6%増）となりましたが、営業損益は 5 百万円の損失（前年同期 27 百万円の営業損失）となりました。

(アウトソーシング事業)

業務請負事業におきましては、首都圏での受注が増加し業績は堅調に推移しました。前連結会計年度末から戦略的に取組みはじめたヒューマンリソースアウトソーシング事業（組織・人事のコンサルティング事業及び教育研修等の事業）は案件等の増加はあるものの人員増等の初期費用負担が増加し、収益化には至っておりません。

この結果、売上高は 257 百万円（前年同期比 46.7%増）となりましたが、営業損益は 18 百万円の損失（前年同期 15 百万円の営業損失）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力商品である「人材バンクネット」及びインターネット関連の企画・制作等の売上が順調に増加し、業績は堅調に推移しました。この結果、売上高は 222 百万円（前年同期比 74.5%増）、営業利益 28 百万（同 144.4%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、堅調な営業収入に伴う税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少等により資金が増加したものの、法人税等の支払いや仕入債務の減少等により資金が減少したため、前連結会計年度に比べ 133 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 655 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

堅調な営業収入に伴う税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の 103 百万円の減少により資金が増加したものの、仕入債務の 126 百万円の減少、法人税等の 189 百万円の支払いにより資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は 34 百万円（前年同期比 111 百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預け入れにより 20 百万円、固定資産の取得により 9 百万円の支出がありましたが、定期預金の払戻しによる収入が 90 百万円あったため、投資活動の結果得られた資金は 60 百万円（前年同期比 89 百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

利益処分による配当金の支払額 28 百万円と、借入金による 130 百万円の資金の減少により、財務活動の結果使用した資金は 159 百万円（前年同期比 132 百万円減）となりました。

(3) 通期の見通し

わが国経済におきましては、世界的な経済不安や景気の低迷に伴う大規模な企業の統廃合、人員のリストラが進行しており、9 月には完全失業率が 5.3% を記録する等、労働環境は厳しさを増しております。

労働市場全体としては引続き厳しい状況が続くものと予想されますが、専門的スキルを有する人材に対する雇用ニーズは依然高いものがあり、またパート、アルバイト等の臨時従業員の募集案件も増加傾向にあります。

このような状況の中、当社の主力事業であるリクルーティング広告事業は、概ね堅調に推移すると見込んでおります。

人材紹介事業については、成長力の高い中堅企業を中心に営業を推進しており、堅調に推移すると見込んでおります。

アウトソーシング事業は、建築、土木等の工事が中心で契約期間が比較的に長いこと、堅調に推移するものと見込んでおります。また、特定派遣事業の立上げも順調に推移しております。

IT 関連事業は、主力商品である「人材バンクネット」を中心に業績は順調であり、通期におきましても好調に推移すると見込んでおります。

(連結)	売上	5,514 百万円	(前年度比 8.5%増)
	経常利益	480 百万円	(前年度比 14.7%増)
	当期利益	270 百万円	(前年度比 19.1%増)
(単体)	売上	4,954 百万円	(前年度比 4.2%増)
	経常利益	419 百万円	(前年度比 0.2%増)
	当期利益	233 百万円	(前年度比 2.7%増)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	481,623		705,285		949,072	
2. 受取手形及び売掛金 * 3	663,570		708,394		819,284	
3. 有価証券	167,753		241,624		201,468	
4. 繰延税金資産	21,342		27,206		33,082	
5. その他	50,970		58,142		63,077	
貸倒引当金	3,445		8,202		9,576	
流動資産合計	1,381,815	71.0	1,732,451	74.7	2,056,408	77.5
固定資産						
1. 有形固定資産 * 1,2						
(1) 建物及び構築物	105,198		108,206		113,368	
(2) 土地	134,565		134,565		134,565	
(3) その他	17,679	257,443	21,215	263,987	23,622	271,556
2. 無形固定資産		16,982		16,440		15,869
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	34,061		33,594		38,148	
(2) 繰延税金資産	72,065		87,351		78,435	
(3) その他	195,760		210,562		214,509	
貸倒引当金	11,989	289,898	26,843	304,664	22,195	308,897
固定資産合計		564,324		585,092		596,324
繰延資産		630		490		560
資産合計		1,946,771		2,318,034		2,653,293

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	513,369		559,830		692,277	
2. 短期借入金	49,800		40,000		139,700	
3. 1年以内返済予定長期借入金 * 2	60,875		61,904		61,437	
4. 未払法人税等	74,693		78,365		192,365	
5. 賞与引当金	64,000		75,000		63,400	
6. その他	108,696		119,700		161,149	
流動負債合計	871,435	44.8	934,800	40.3	1,310,329	49.4
固定負債						
1. 長期借入金 * 2	179,600		116,169		147,239	
2. 役員退職慰労引当金	124,820		133,822		128,945	
固定負債合計	304,420	15.6	249,992	10.8	276,184	10.4
負債合計	1,175,855	60.4	1,184,793	51.1	1,586,514	59.8
(資本の部)						
資本金	124,215	6.4	232,365	10.0	232,365	8.7
資本準備金	41,849	2.1	86,474	3.7	86,474	3.3
連結剰余金	605,588	31.1	816,964	35.3	747,866	28.2
その他有価証券評価差額金	738	0.0	2,562	0.1	73	0.0
資本合計	770,915	39.6	1,133,241	48.9	1,066,779	40.2
負債及び資本合計	1,946,771	100.0	2,318,034	100.0	2,653,293	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕			〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕			〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		2,173,911	100.0		2,596,750	100.0		5,080,579	100.0
売上原価		1,507,799	69.4		1,795,603	69.1		3,523,085	69.3
売上総利益		666,111	30.6		801,147	30.9		1,557,494	30.7
販売費及び一般管理費 * 1		530,292	24.4		613,948	23.7		1,142,424	22.5
営業利益		135,819	6.2		187,198	7.2		415,069	8.2
営業外収益									
1. 受取利息	244			541			708		
2. 受取配当金	590			293			1,356		
3. 受取販売協力金	-			1,640			6,954		
4. その他	1,357	2,192	0.1	1,764	4,240	0.2	3,783	12,803	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	3,251			2,593			6,368		
2. 貸倒引当金繰入額	-			3,202			-		
3. 新株発行費	-			1,676			2,375		
4. 株式公開費用	-			5,162			-		
5. その他	50	3,301	0.1	531	13,166	0.5	60	8,805	0.2
経常利益		134,710	6.2		178,273	6.9		419,068	8.3
特別利益									
1. 固定資産売却益 * 2	-			-			140		
2. 退職給付会計基準変更時差異	28,066	28,066	1.3	-	-	-	28,066	28,206	0.6
特別損失									
1. 固定資産除却損 * 3	-			-			248		
2. 会員権評価損	4,368			-			4,368		
3. 投資有価証券評価損	-			-			4,166		
4. 貸倒引当金繰入額	8,500	12,868	0.6	-	-	-	9,400	18,183	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		149,907	6.9		178,273	6.9		429,091	8.5
法人税、住民税及び事業税	74,839			75,597			230,442		
法人税等調整額	9,639	65,199	3.0	1,131	74,465	2.9	28,335	202,106	4.0
中間(当期)純利益		84,707	3.9		103,807	4.0		226,985	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		533,510		747,866		533,510
連結剰余金減少高						
1. 配当金	12,629		28,709		12,629	
2. 役員賞与	-	12,629	6,000	34,709	-	12,629
中間(当期)純利益		84,707		103,807		226,985
連結剰余金中間期末(期末)残高		605,588		816,964		747,866

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		149,907	178,273	429,091
減価償却費		8,206	11,376	18,081
貸倒引当金の増加額		7,391	3,273	23,728
賞与引当金の増加額		13,112	11,600	12,512
退職給与引当金の減少額		6,412	-	6,412
役員退職慰労引当金の増加額		18,895	4,877	23,020
受取利息及び受取配当金		835	835	2,065
支払利息		3,251	2,593	6,368
為替差損益		175	529	1,776
有形固定資産売却益		-	-	140
有形固定資産除却損		-	-	248
投資有価証券評価損		-	-	4,166
会員権評価損		4,368	-	4,368
役員賞与の支払額		-	6,000	-
売上債権の増減額		64,214	103,787	215,159
たな卸資産の増加額		-	2,410	6,003
仕入債務の増減額		43,418	126,611	221,924
未払消費税等の増減額		1,850	17,217	16,635
その他		20,221	6,346	10,255
小計		154,841	156,889	518,333
利息及び配当金の受取額		783	501	1,963
利息の支払額		3,265	2,546	6,137
法人税等の支払額		75,594	189,597	113,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,765	34,753	400,634
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		34	20,046	220,147
定期預金の払戻しによる収入		-	90,000	-
有形固定資産の取得による支出		12,686	7,796	32,493
有形固定資産の売却による収入		-	-	809
無形固定資産の取得による支出		13,660	2,137	14,887
投資有価証券の取得による支出		-	-	6,854
貸付けによる支出		3,472	100	8,424
貸付金の回収による収入		1,000	375	1,888
その他		-	8	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,853	60,302	279,818
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		14,300	99,700	104,200
長期借入金の返済による支出		28,647	30,602	60,445
株式の発行による収入		-	-	149,523
配当金の支払額		12,629	28,709	12,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,976	159,012	180,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		175	214	697
現金及び現金同等物の増加額		21,111	133,677	302,162
現金及び現金同等物の期首残高		457,091	789,254	457,091
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		30,000	-	30,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		508,203	655,576	789,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)アイ・キュー (2) 主要な非連結子会社の名称 QUICK USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左	(1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA, INC.)は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同 左	持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA, INC.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、当中間連結会計期間において、その全額を特別利益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく、中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、当連結会計年度において、その全額を特別利益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく、期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>中間連結財務諸表提出会社において、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上しておりましたが、当中間連結会計期間よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新たな事業展開のもと当中間連結会計期間に子会社を吸収合併し、その事業をアウトソーシング事業とし、人材紹介事業とともに今後より積極的に事業展開していくこととなったため、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられ、会社組織もその体制に組み直したことを契機に変更したものであり、より適切な収益と費用の対応表示をするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は78,451千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少していますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>連結財務諸表提出会社において、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新たな事業展開のもと当連結会計年度に子会社を吸収合併し、その事業をアウトソーシング事業とし、人材紹介事業とともに今後より積極的に事業展開していくこととなったため、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられ、会社組織もその体制に組み直したことを契機に変更したものであり、より適切な収益と費用の対応表示をするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少していますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,481千円減少し、税金等調整前中間純利益は20,942千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,992千円、税金等調整前中間純利益は14,861千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,254千円減少し、投資有価証券は15,254千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,114千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,668千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,503千円、税金等調整前当期純利益は15,272千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,254千円減少し、投資有価証券は15,254千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、75,449千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,669千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,359千円</td> </tr> </table>	土 地	12,804千円	建 物	15,864千円	合 計	28,669千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	14,700千円	合 計	23,100千円	受取手形	2,359千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、89,504千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15,534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,339千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> </table>	土 地	12,804千円	建 物	15,534千円	合 計	28,339千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	5,600千円	合 計	14,000千円	受取手形	2,329千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、79,695千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,504千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table>	土 地	12,804千円	建 物	15,699千円	合 計	28,504千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	9,800千円	合 計	18,200千円	受取手形	3,008千円
土 地	12,804千円																																											
建 物	15,864千円																																											
合 計	28,669千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																																											
長期借入金	14,700千円																																											
合 計	23,100千円																																											
受取手形	2,359千円																																											
土 地	12,804千円																																											
建 物	15,534千円																																											
合 計	28,339千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																																											
長期借入金	5,600千円																																											
合 計	14,000千円																																											
受取手形	2,329千円																																											
土 地	12,804千円																																											
建 物	15,699千円																																											
合 計	28,504千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																																											
長期借入金	9,800千円																																											
合 計	18,200千円																																											
受取手形	3,008千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">184,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,895千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p>	給与手当	184,233千円	貸倒引当金繰入額	2,537千円	賞与引当金繰入額	55,536千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,895千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">238,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,877千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p>	給与手当	238,660千円	貸倒引当金繰入額	70千円	賞与引当金繰入額	58,567千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,877千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">392,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,020千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table>	給与手当	392,651千円	貸倒引当金繰入額	18,718千円	賞与引当金繰入額	53,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,020千円	車両運搬具	140千円	車両運搬具	114千円	器具及び備品	134千円	合 計	248千円
給与手当	184,233千円																																	
貸倒引当金繰入額	2,537千円																																	
賞与引当金繰入額	55,536千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18,895千円																																	
給与手当	238,660千円																																	
貸倒引当金繰入額	70千円																																	
賞与引当金繰入額	58,567千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,877千円																																	
給与手当	392,651千円																																	
貸倒引当金繰入額	18,718千円																																	
賞与引当金繰入額	53,774千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	23,020千円																																	
車両運搬具	140千円																																	
車両運搬具	114千円																																	
器具及び備品	134千円																																	
合 計	248千円																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 481,623千円	現金及び預金勘定 705,285千円	現金及び預金勘定 949,072千円
マネー・マネジメント・ファンド及び中期国債ファンド 167,753千円	マネー・マネジメント・ファンド 241,624千円	マネー・マネジメント・ファンド及び中期国債ファンド 201,468千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141,172千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,333千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 361,286千円
現金及び現金同等物 508,203千円	現金及び現金同等物 655,576千円	現金及び現金同等物 789,254千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>32,892</td> <td>22,828</td> <td>10,063</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,286</td> <td>18,864</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>41,693</td> <td>19,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	32,892	22,828	10,063	無形固定資産	28,286	18,864	9,421	合計	61,178	41,693	19,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>27,807</td> <td>23,008</td> <td>4,798</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,286</td> <td>24,521</td> <td>3,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,093</td> <td>47,530</td> <td>8,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	27,807	23,008	4,798	無形固定資産	28,286	24,521	3,764	合計	56,093	47,530	8,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>32,892</td> <td>25,461</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,286</td> <td>21,693</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>47,154</td> <td>14,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	32,892	25,461	7,431	無形固定資産	28,286	21,693	6,592	合計	61,178	47,154	14,023
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)その他	32,892	22,828	10,063																																																											
無形固定資産	28,286	18,864	9,421																																																											
合計	61,178	41,693	19,485																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)その他	27,807	23,008	4,798																																																											
無形固定資産	28,286	24,521	3,764																																																											
合計	56,093	47,530	8,562																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)その他	32,892	25,461	7,431																																																											
無形固定資産	28,286	21,693	6,592																																																											
合計	61,178	47,154	14,023																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,205千円	1年超	10,035千円	合計	21,240千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,088千円	1年超	1,946千円	合計	10,035千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,673千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,350千円	1年超	4,323千円	合計	15,673千円																																										
1年内	11,205千円																																																													
1年超	10,035千円																																																													
合計	21,240千円																																																													
1年内	8,088千円																																																													
1年超	1,946千円																																																													
合計	10,035千円																																																													
1年内	11,350千円																																																													
1年超	4,323千円																																																													
合計	15,673千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>340千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,148千円	減価償却費相当額	5,642千円	支払利息相当額	340千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,461千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,831千円	減価償却費相当額	5,461千円	支払利息相当額	192千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>604千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,980千円	減価償却費相当額	11,104千円	支払利息相当額	604千円																																										
支払リース料	6,148千円																																																													
減価償却費相当額	5,642千円																																																													
支払利息相当額	340千円																																																													
支払リース料	5,831千円																																																													
減価償却費相当額	5,461千円																																																													
支払利息相当額	192千円																																																													
支払リース料	11,980千円																																																													
減価償却費相当額	11,104千円																																																													
支払利息相当額	604千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	15,254	13,981	1,272
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,254	13,981	1,272

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
野村マネー・マネージメント・ファンド	81,577	
中期国債ファンド	86,175	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,850	

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	22,098	17,680	4,417
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,098	17,680	4,417

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
野村マネー・マネージメント・ファンド	168,434	
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	73,190	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,683	

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	22,108	22,235	126
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,108	22,235	126

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	86,658	
野村マネー・マネージメント・ファンド	81,653	
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	33,156	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,683	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	リクルーティング 広告事業	人材紹介 事業	アウトソー シング事 業	IT関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,270	93,582	175,456	127,332	18,269	2,173,911	-	2,173,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	-	-	14,961	-	15,031	(15,031)	-
計	1,759,340	93,582	175,456	142,293	18,269	2,188,942	(15,031)	2,173,911
営業費用	1,602,659	120,644	190,575	130,655	10,658	2,055,194	(17,101)	2,038,092
営業利益 (又は営業損失)	156,680	(27,061)	(15,119)	11,638	7,610	133,748	2,070	135,819

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	リクルーティング 広告事業	人材紹介 事業	アウトソー シング事 業	IT関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,999,699	109,076	257,423	222,219	8,331	2,596,750	-	2,596,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	957	700	700	20,612	-	22,969	(22,969)	-
計	2,000,656	109,776	258,123	242,832	8,331	2,619,720	(22,969)	2,596,750
営業費用	1,822,804	115,630	276,206	214,386	5,376	2,434,405	(24,852)	2,409,552
営業利益 (又は営業損失)	177,851	(5,853)	(18,082)	28,445	2,954	185,315	1,883	187,198

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	リクルーティング 広告事業	人材紹介 事業	アウトソー シング事 業	IT関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,120,148	184,645	440,813	294,870	40,102	5,080,579	-	5,080,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	-	-	26,565	-	27,151	(27,151)	-
計	4,120,734	184,645	440,813	321,435	40,102	5,107,730	(27,151)	5,080,579
営業費用	3,667,386	236,119	470,863	297,076	24,341	4,695,787	(30,277)	4,665,509
営業利益 (又は営業損失)	453,347	(51,473)	(30,050)	24,358	15,761	411,943	3,126	415,069

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
IT関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱い業務
その他の事業	商品等の売上高

5. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

6. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,416円33銭 1株当たり中間純利益 375円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間末に未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 269円15銭 1株当たり中間純利益 24円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,547円10銭 1株当たり当期純利益 942円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 連結財務諸表提出会社において、平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割しております。当中間連結会計期間の1株あたり中間純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>新株式発行</p> <p>連結財務諸表提出会社において、平成13年9月17日及び平成13年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年10月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成13年10月23日付で資本金は328,365千円、発行済株式総数は4,710,444株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 500,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 517円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>発行価額の総額 : 191,500千円 払込価額の総額 : 258,500千円 資本組入額の総額 : 96,000千円 払込期日 : 平成13年10月22日 配当起算日 : 平成13年10月1日 資金の用途 : 営業所の増設及び社内システム投資等の 設備資金に充当</p>	<p>株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社において、平成13年6月4日開催の取締役会において、平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式(額面金額50円) 3,909,698株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成13年4月1日 なお、上記株式分割のため会社の発行する株式の総数を10,000,000株とし、1株券面額500円を50円とする定款変更は、平成13年6月21日開催の定時株主総会において、承認可決されております。</p>